

**第4号議案 2022(令和4)年度事業計画書
(2022年5月1日～2023年4月30日)**

2021年の衆議院議員選挙の敗北により、立憲民主党は泉代表を中心とする新体制のが誕生しましたが支持率は低迷しており、与党化が進む国民民主党との選挙協力進んでおらず、来る参議院選挙の結果が危ぶまれます。

こうしたなかで、立憲民主党を中心とする野党の結集と政権交代の実現をめざすために、生活研の役割は重要性を増しています。引き続き、生活と労働を軸に、さらに発信力を高め、新たな創造性と構想力を含んだ政策提言を行っていきます。

I 研究活動について

1 「未来への対話」プロジェクト（継続）

これまでの経験と財産を糧に、当面する参議院選挙の結果を踏まえ、より実務的な議論を行える体制を構築し、立憲民主党を中心とする野党の結集と政権交代を実現するための具体的な政権戦略及び政策について議論を進めます。

2 「社会的分断の再統合に向けた政治と政策の連携」（略称：社会的包摂）研究会（継続）

これまでの生活研の関連研究会の成果をふまえ、成果物を出版するとともに、シンポジウム等を企画し、積極的に発信します。

3 「外国人住民の雇用・生活環境と行財政課題」研究会（略称：外国人住民研究会）（継続）

これまで行ってきたヒヤリングをベースに、自治体やNPOなどの現場の実態をふまえ、成果や課題をとりまとめ、今秋に成果物を出版します。

4 「社会運動の再生～韓国の労働・市民運動から学ぶ」プロジェクト（継続）

日本と様々な面で共通点を持つ韓国社会における取り組みに学びながら、社会運動の再生について考え、次世代のリーダーを養成するため、引き続きオンラインセミナーを開催するとともに、これまでのオンラインセミナーの成果をとりまとめ、来春に成果物を出版します。

5 新たな研究会について

上記の通り、二つの研究会がすでに成果物の出版に向けて執筆作業に入っていることから、研究者の理事及び評議員と協議し、今秋から新たな研究会を立ち

上げます。

II 出版事業等について

1 月刊誌『生活経済政策』の発行

編集委員会体制をさらに強化し、政策分析・提言、海外情報の提供をはじめ、誌面の一層の充実を図るとともに、賛助会員（購読者）の拡大に努めます。

2 メールマガジンの発行

メールマガジンの発行を継続し、研究所の活動状況、種々の研究会開催のお知らせなどの情報を今後もリアルタイムで提供していきます。

3 研究会の成果物の出版

生活研の研究活動の成果をとりまとめ、出版します。

4 ホームページの強化

月刊誌のデータベース化、掲載論文のホームページ上への公開に止まらず、生活研の事業の広報や研究成果の発信力を強化します。

III シンポジウム・学習会活動について

1 生活研フォーラムの開催

理事会・評議員会の開催時を基本に、理事・評議員、会員、読者（メルマガを含む）などを対象とした相互交流と学習の場として、引き続き開催します。また、その成果を月刊誌やHPの活用などにより発信します。

2 シンポジウムの開催

生活研の研究活動の成果を広く発信するため、関係機関等との連携をはかりながら、積極的にシンポジウムを開催します。

IV 研究交流について

1 労働関係シンクタンクフォーラム

「労働関係シンクタンクフォーラム」への参加等を通じて国内労働組合関係シンクタンクとの研究交流をすすめます。

2 社会的企業研究会

- (1) 「社会的企業研究会」の共同事務局として研究会に積極的に参加し、社会的企業や非営利・協同セクターとのネットワークの強化をはかります。
- (2) 多くの社会的企業や大学と連携して一般社団法人くらしサポート・ウィズが実施するインターンシップ@協同組合事業を、協賛団体として積極的に支援します。

3 関係研究機関との交流

ドイツのフリードリヒ・エーベルト財団東京事務所を中心に、海外のシンクタンクとの研究交流を、引き続き行います。

V 会員および財務等について

1 会員拡大について

一般法人への移行により、一般会員は、議決権を持つ法律上の社員であることから、一般会員ではなく賛助会員（購読者）の拡大に努めます。

また、国会議員が対象となる特別会員や新たな団体会員の拡大をめざします。

2 運営・事務局体制の確立と財務について

収支均衡を基本に事業の効率的な運営に努め、出版物の販売強化などに取り組みます。

また、常設機関である「あり方検討委員会」で、今後の運営・事務局体制の確立のための具体的な方策や財政基盤の安定・強化策について引き続き検討します。